

基本方針 (大目標)	①協力パートナーとしての関係構築、②東アジアの地域協力の推進
---------------	--------------------------------

重点分野1 (中目標)	先進国入りに向けた均衡のとれた発展の支援
----------------	----------------------

重点分野1 (小目標)	協働プログラム名	協働プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度			
					【現状と課題】 ○2019年10月、マレーシア政府は新たな長期経済政策の指針として「シェアード・プロスペリティ・ビジョン2030 (SPV2030)」を発表した。SPV2030は2030年までにマレーシアを「所得グループ、民族、地域、サプライチェーンを越えて、公正で公平な分配と共に持続可能な成長を達成する国にすること」を目標として掲げている。 ○さらに、SPV2030に基づく「第12次マレーシア計画 (2021-2025)」は「経済の再生」「治安・福祉・包摂性の強化」「持続可能性の追求」を三本柱とし、それらを達成するための人材育成、技術導入の加速と技術革新、コネクティビティ拡大と交通インフラ、公共サービスの強化を政策方針として掲げている。 ○これまで両国は、経済連携協定 (JMEPA: 2006年7月発効) 並びに首脳会談 (2015年5月) で合意された「東方政策2.0研修」 (2016-2020) に基づき、農林水産、教育・人材養成、情報通信技術、科学技術、中小企業、観光、環境の諸分野における協力を掲げ、コストシェアの形で本邦研修を実施してきた。2022年10月の両国外相会談においても従来の協力の継続が合意された。								
【開発課題への対応方針】 ○マレーシアが2025年に「高所得国」となることを目指していることも踏まえ、更なる経済成長に資する支援 (行政能力向上、産業人材育成を含む高等教育、質の高いインフラ整備、エネルギー等の分野) を行うと共に、環境保全、社会的弱者支援等社会の安定に資する支援を、官民連携の観点も考慮しつつ実施する。 ○「東方政策2.0」 (左記参照) で特定された (1) 最先端産業技術分野、(2) サービス協力分野、(3) 官民における管理能力分野において、研修等の協力を強化する。これらにより相互に利益を推進し、マレーシアの開発が地域のモデルとなるような支援を行う。													
開発課題1-1 (小目標) 経済高度化推進と生活の質改善	高付加価値経済推進プログラム	先進国入りに向けた最終段階の協力をとして、日・マレーシア経済連携協定関連案件、高等教育や環境・エネルギー、インフラ整備といった経済高度化に資する支援を行う。	マレーシア日本国際工院強化プロジェクト	技プロ							4.37	4. 8. 9	有償協定
			アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト フェーズ4	技プロ							21.80	4. 8. 9	複数国対象案件のため累計額を記載
			全人教育推進プロジェクト	技プロ							3.09	4	
			オイルパーム農園の持続的土地利用と再生を目指したオイルパーム古木への高付加価値化技術の開発	科学技術							3.60	12. 15. 17	
			マレーシアにおける革新的な海洋温度差発電 (OTEC) の開発による低炭素社会のための持続可能なエネルギー	科学技術							3.36	7. 8. 9. 14	
			高付加価値経済推進分野の東方政策2.0研修	国際研修									10案件 (実施予定のもの含む)
			高付加価値経済推進分野の国際研修 (東方政策2.0研修以外)	国際研修									9案件 (実施予定のもの含む)
			高付加価値経済推進分野の関連課題別研修	課題別研修他									
			サバ州コタキナル市産タイア処理と廃タイヤチップ助燃剤による廃棄物処理にかかる案件化調査	案件化調査									
			マレーシア国天然ミネラル阿蘇リモニートを使用したリサイクル型炭酸システム案件化調査	案件化調査									
開発課題1-1 (小目標) 経済高度化推進と生活の質改善 (続き)	高付加価値経済推進プログラム (続き)	先進国入りに向けた最終段階の協力をとして、日・マレーシア経済連携協定関連案件、高等教育や環境・エネルギー、インフラ整備といった経済高度化に資する支援を行う。 (続き)	水面清掃船を活用した海洋ごみ回収事業に係る案件化調査	案件化調査									
			低公害型公共交通向け中型電気バスシステム普及・実証事業	普及・実証、ビジネス化事業									
			マレーシア・アセアン地域でのオンデマンド型公共交通の普及・実証、ビジネス化事業	普及・実証、ビジネス化事業									
			土壌環境に配慮した高付加価値花卉とイチゴの選抜、栽培技術の普及・実証、ビジネス化事業	普及・実証、ビジネス化事業									
			産業人材育成分野の草の根技術協力	草の根技術									1案件 (実施予定)
			マラヤ大学マレーシア日本研究センター整備計画	草の根文化							0.80		
			産業人材育成支援分野のJICA海外協力隊派遣	JOV									
			E-Waste管理システム実施プロジェクト	技プロ							3.16	11	
			交通安全対策プロジェクト	技プロ									実施前
			強化された透明性特約品下での国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 国家報告書作成のための能力強化プロジェクト	技プロ									実施前
開発課題1-1 (小目標) 経済高度化推進と生活の質改善 (続き)	国民生活上プログラム	国内経済格差の是正、高齢化社会への対策、環境・障害者福祉、防災対策等の国民福祉向上に資する支援を行う。	サラワク州の森林における熱帯雨林の生物多様性多目的利用のための活用システム開発プロジェクト	科学技術							3.60	4. 13. 15	
			材料革新に基づく持続可能なエネルギー・資源・水回収型パームオイル搾油排水 (POME) 処理システムの開発	科学技術									実施前
			持続可能なエネルギー供給と極端気象災害の早期警報のための電荷分布リアルタイム3Dイメージングと普及	科学技術									実施前
			サラワク州先住民居住地域における水環境整備による生活改善事業	日本NGO							0.48	1. 2. 4. 5. 6. 10. 11. 12. 13. 17	支援金額はR2年度、R3年度の総額。
			国民生活上分野の東方政策2.0研修	国際研修									6案件 (実施予定のものも含む)
			国民生活上分野の国際研修 (東方政策2.0研修以外)	国際研修									5案件 (実施予定のものも含む)
			国民生活上分野の関連課題別研修、青年研修	課題別研修他									
			腸内細菌叢に基づく大腸関連疾患の診断、治療サービスの案件化調査	案件化調査									
			マレーシア国BSO工法を用いた上水セクター漏水改善案件化調査	案件化調査									
			警備資機材導入による犯罪減少への貢献にかかる案件化調査	案件化調査									
開発課題1-1 (小目標) 経済高度化推進と生活の質改善 (続き)	国民生活上プログラム (続き)	国内経済格差の是正、高齢化社会への対策、環境・障害者福祉、防災対策等の国民福祉向上に資する支援を行う。 (続き)	食品系廃棄物の堆肥化及びリサイクルループの構築に係る普及・実証、ビジネス化事業	普及・実証、ビジネス化事業									
			下水処理維持管理ロボットによる下水管路の維持管理普及・実証、ビジネス化事業	普及・実証、ビジネス化事業									
			国民生活上分野の草の根技術協力	草の根技術							0.33		8案件
			環境保全・社会的弱者分野のJICA海外協力隊派遣	JOV									
			COVID-19パンデミックにおける社会的に脆弱な難民申請者及び難民への支援及び感染低減対策支援	無償							0.50	3. 8. 10	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
			保健医療・障害者福祉分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.49	1. 2. 4	7案件
開発課題1-1 (小目標) 経済高度化推進と生活の質改善 (続き)	国民生活上プログラム (続き)	国内経済格差の是正、高齢化社会への対策、環境・障害者福祉、防災対策等の国民福祉向上に資する支援を行う。 (続き)	東南アジア地域持続的水産業推進事業	マルチ							1.93	14. 17	農水省・東南アジア漁業開発センター (SEAFO) 関係事業 (他国向け対象案件のため累計額を記載)
			マレーシア・サラワク州における炭素と持続可能な開発のための住民参加による森林経営	マルチ									日本拠出分: 0.10百万USD (総予算額: 2.02百万USD)
			化学・製薬産業における労働者組織の強化による労働への公正な移行の実現	マルチ									厚生労働省国際労働機関 (ILO) 拠出事業

重点分野2 (中目標)	東アジア地域共通課題への対応														
開発課題2-1 (小目標) 東アジア地域共通 課題への対応	【現状と課題】 ○マレーシアは、国際海上交通の要衝であるマラッカ海峡に面している。同海峡における治安の確保、テロ対策の強化、密輸・凶悪事件等に対処する取組は、貿易をはじめとするアセアン域内全体の経済活動にも大きなプラスの影響を及ぼすと考えられる。また、鳥・新型インフルエンザ・デング熱・ジカ熱・新型コロナウイルスに代表される感染症も同様問題となっている。 ○マレーシアは自国の経済発展のためにも、それらの地域の問題に対処し、アセアン域内全体の安全保障及び連結性の推進を図ろうとしている。					【開発課題への対応方針】 アセアン域内の連結性向上、海における法の支配の確保、防災、感染症対策等の共通の課題に対応すべく、人材育成、相互協力の推進強化を含め、マレーシアによる地域課題への取り組みに対する支援を行う。引いては、我が国も含めた東アジア地域全体の利益の増進を目指す。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度					
	アセアン連携推進プログラム	アセアン連携性関連（税関、標準化等）や、海上保安、感染症等の域内共通課題等、アセアン経済統合促進に向けて、我が国と協働しながらマレーシアの強みを活かした取り組みを推進する。	アセアン連携推進分野の東方政策2.0研修	国際研修									2案件（実施予定のものも含む）		
			アセアン連携推進分野の国際研修（東方政策2.0研修以外）	国際研修									4案件		
			感染症対策の実現に向けた薬剤の最適化と前臨床試験の確立	科学技術											
			税関分析所アドバイザー	個別専門家											
			競争法アドバイザー	個別専門家											
			マレーシア海上法令執行庁海上保安アドバイザー	個別専門家											
			アセアン連携推進分野の関連課題別研修	課題別研修他											
			アセアン連携推進分野の第三国研修	第三国研修									1案件		
			環料教育分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV											
			アセアン諸国の大学と連携した人材育成促進事業	マルチ							3.6 歳27万ユーロ（3年間の のアセアン研修への 参加者数）		農水省ASEAN事務局提出金（10か国対象）複数対象案件のため累計額を記載。		
			アセアン地域における食品加工・流通統計整備支援事業	マルチ							1.26		農水省ASEAN事務局提出金（10か国対象）複数対象案件のため累計額を記載。		
			トゥギャザー・フォー・ピース（T4P）：アジア太平洋地域における平和で持続可能な未来構築のための教育の役割に関する地域対話	マルチ							0.19百万USD	4.16	国際連合教育科学文化機関（UNESCO）		
フークトゥ・オン・ピース（Hooked on Peace）			マルチ							0.20百万USD	4.16	国際連合教育科学文化機関（UNESCO）			
東南アジアにおける文書遺産の保全にかかる能力向上支援			マルチ							0.10百万USD	7.11.16	国際連合教育科学文化機関（UNESCO）			
東南アジア諸国のためのグッドガバナンスに関する地域セミナー	法務者扶植														

重点分野3 (中目標)	東アジア地域を越えた日・マレーシア開発パートナーシップ														
開発課題3-1 (小目標) 東アジア地域を超えた日・マレーシア開発パートナーシップ	【現状と課題】 ○2010年からマレーシア外務省が他国に対する技術協力等を行う事業を担っており、支援対象国との政治・経済の関係強化を進めている。 ○マレーシア自身の対途上国支援をサポートする我が国の協力は、同国の援助能力の強化に資するものである。現在、日・マレーシア両国は、国際社会の発展を目指すパートナーとしての関係を更に強化する段階に来ている。					【開発課題への対応方針】 東アジア地域を越えて国際社会の課題に共同で取り組むグローバルな開発パートナーとしての関係強化のため、マレーシアのドナーとしての能力強化、アフリカやイスラム地域等域外の課題に関する開発協力を行う。この支援にあたっては両国によるコストシェアを基本としつつも、受益国（第三国）による費用負担の可能性を検討していく。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度					
	第三国に対する協力推進プログラム	マレーシアの開発経験／強みやJICAの協力アセットを活かした第三国に対する協力案件の形成・実施を行う。同時に第三国に対する協力の一層の実施を促進するためのパートナーシッププログラム形成を促進する。	アフリカ諸国向けの第三国研修	第三国研修									4案件		
			その他、第三国研修	第三国研修									4案件		

【凡例】 「協定」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技術」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別人材」、「個別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技術普及及び個別専門家派遣））、「専任技術協力」（＝専任技術協力）、「COV有扶協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型協定」（＝開発途上国の社会・経済発展のための民間技術導入促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「集積」（＝以下特記するサブ・スキームを概く全ての集積資金協力）、「後援奨励」（＝教育奨励）、「一般文化」（＝一般文化普及資金協力）、「専任の文化」（＝専任の文化普及資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国籍協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「実績」（＝実績期間）、「破綻」（＝破綻）、「SDGsゴールの説明」1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳説】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf